道からはじまる街づくり

2021年3月期
決算説明会

2021年5月27日

日本道路株式会社
（証券コード：1884）

《目　次》

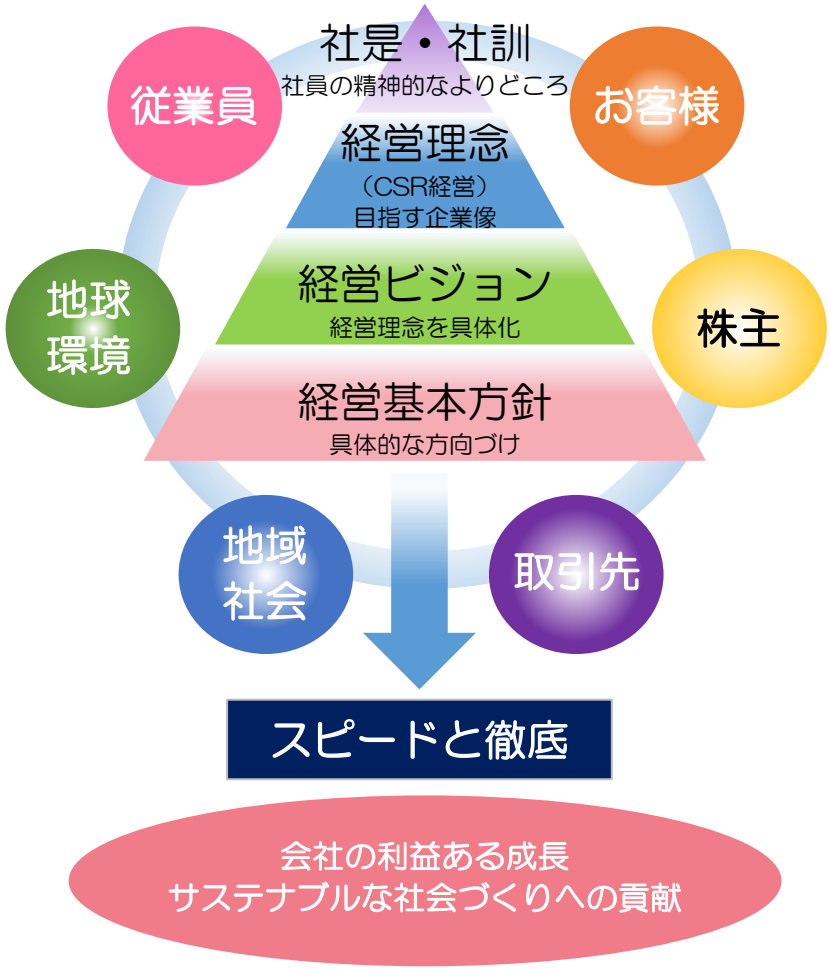
会　社　概　要	◆会社概要	1
	◆企業理念	2
	◆日本道路グループのビジネス	3
2021年３月期 決算概要	◆2021年3月期の事業環境・業績推移	7
	◆2021年3月期 決算実績	8
	◆セグメント別業績推移①　建設事業	9
	◆セグメント別業績推移②　製造・販売事業	16
	◆セグメント別業績推移③　賃貸事業等	17
	◆当期純利益の増減要因分析	18
	◆貸借対照表	19
	◆キャッシュ・フロー計算書	20
2022年３月期 業績予想	◆2022年3月期 業績予想	21
	◆セグメント別取組方針①　建設事業	22
	◆セグメント別取組方針②　製造・販売事業	23
	◆セグメント別取組方針③　賃貸事業等	24
	◆2022年3月期 当期純利益予想の増減要因分析	25
中 期 経 営 計 画 2019（2019～2023年度）	◆ESG経営について	26
	・環境に対する取り組み	28
	・社会に対する取り組み	32
	・ガバナンスに対する取り組み	34
	◆「中期経営計画2019」の達成に向けて	35
	◆「中期経営計画2019」の進捗状況	36
	◆重要課題と施策	37
	◆資本政策について	40
	◆設備投資	41
参　考　資　料	◆参考写真	42

《会社概要》

会社名	日本道路株式会社
設立年月日	1929年（昭和4年）3月10日
本社所在地	東京都港区新橋一丁目６番５号
代表者	代表取締役社長　久松　博三
資本金	122億 9,026万円
従業員数	1,262名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
発行可能株式総数	38,000,000株
発行済株式総数	9,761,618株
単元株式数	100株

※2021年3月31日現在

《企業理念》



【社是】

「創意研鑽」「協調親和」「信用高揚」

【社訓】

一、創意を活かし 技術の向上と業務の改善に努めよう
一、責任を自覚し 緻密な計画と果断な実行に徹しよう
一、誠意を尽くし 相互の協調と秩序の確立に努めよう
一、身心を健全にし 明朗な職場と幸福な家庭を築こう
一、社業に専念し 会社の繁栄を通じて社会に貢献しよう

【経営理念】

ＣＳＲ経営を推進することによって、社会から信頼され、
存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくり
に貢献する

【経営ビジョン】

「従業員を大切にする会社」
「道路建設を通じて社会に貢献する」
「コーポレートガバナンスの充実」

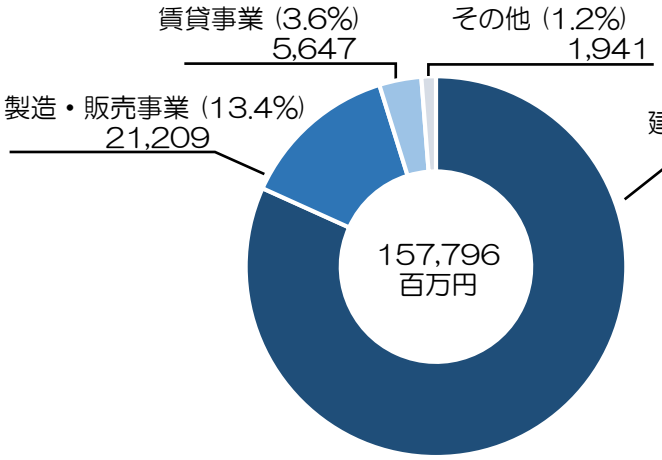
【経営基本方針】

スピードと徹底を合い言葉に、揺るぎない技術力で「道づくり」
「街づくり」に貢献するSDGｓ企業を目指す

《日本道路グループのビジネス》

【主な事業】

建　設　事　業	舗装・土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業
製造・販売事業	アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売・リサイクルに関する事業
賃　貸　事　業	自動車・事務用機器等のリース業務等
そ　の　他	不動産業、コンピュータソフトウエアの開発及び販売、事業用機器の販売、保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他



【連結セグメント別売上高】
（2021年3月期）

【建設事業内訳】　（百万円）

日本道路（個別）	112,078
地域舗装会社合計（34社）	17,674
海外拠点	2,877
国内直轄子会社（2社）	590
計	133,220
連結消去	△ 4,222
建設事業計	128,997

【事業拠点】

本　　社		東京都港区
	技術研究所	東京都大田区
	東京機械センター	茨城県つくば市
支　　店	東京支店	東京都文京区
	北関東支店	埼玉県さいたま市
	中部支店	愛知県名古屋市
	関西支店	大阪府大阪市
	四国支店	香川県高松市
	中国支店	広島県広島市
	九州支店	福岡県福岡市
	北信越支店	新潟県新潟市
	東北支店	宮城県仙台市
	北海道支店	北海道札幌市
営業拠点	51営業所、30出張所、20工事事務所	
	89製造販売拠点、1国外営業所	

【関係会社】… 連結対象

地域舗装会社	…	34社
国内直轄子会社	…	5社
海外直轄子会社	…	2社
その他	…	2社

事業拠点のご案内

《国内拠点(単体)》

- 本社
- 支店
- 営業所
- アスファルト合材センター・アスファルト乳剤工場
- 技術研究所
- 東京機械センター

《海外拠点》

《地域舗装会社》

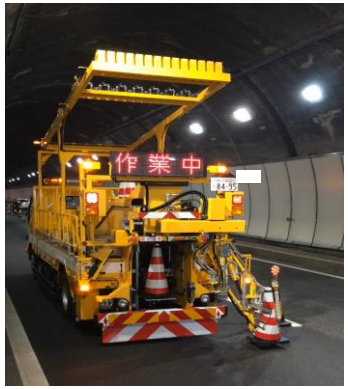
日本道路単体の施工体制強化を目的に、1993年(平成5年)頃から、全国各エリアで「施工子会社」を順次立ち上げました。
当時、ほぼ全てが日本道路からの下請案件でしたが、その後、公共工事の地元要件強化(地産地消)の流れから、地域に根ざし、各社の「独自性」をより鮮明に打ち出した現在の「地域舗装会社」へと発展し、2021年3月末現在、全国各地に34社展開しています。
各地域舗装会社は、日本道路単体の営業所に隣接して事業所を構えています。

【エヌディーリース・システム株式会社】・・・総合リース業、各種資材販売、コンピュータソフトウエアの開発及び販売、事業用機器の販売
http://www.ndls.co.jp/

デスクカー

デスクカーは工事現場で事務作業を行うことがで出来る車輌です。
事務所へ移動する回数も減少し、労働時間の短縮に寄与します。
（NETIS：KT-200005-A）

ロボコーン



高速道路の交通規制作業に使用します。
荷台に乗車する必要がないので安全です。
ラバーコーン設置・回収作業が機械化されるので運転手1名で出来ます。
規制標識搭載式で積み下ろしが簡単です。
2tベース車と4tベース車の2種類があります。

ロボアロー

高速道路の交通規制作業に使用します。
従来の作業員による矢印板設置・回収作業を自動化することにより、安全に交通規制作業を行うことが可能となります。
最大25枚の矢印板を搭載可能です。

建機リース

アスファルトフィニッシャ

ホイールローダ

バックホー

システム カディ・ウォーター

事務機器リース

【エヌディック株式会社】・・・保険代理業
https://www.ndic.jp/

CHUBB
SOMPO 損保ジャパン TOKIO MARINE NICHIDO
東京海上日動
立ちどまらない保険。 MS&AD あいおいニッセイ同和損保
立ちどまらない保険。 三井住友海上 MS&AD INSURANCE GROUP
Aflac
ORIX オリックス生命
NN
東京海上日動あんしん生命
SOMPOひまわり生命
立ちどまらない保険。 MS&AD 三井住友海上あいおい生命
NDIC エヌディック株式会社

【スポーツメディア株式会社】・・・スポーツ施設等の企画・運営
https://www.sportsmedia.jp/

SPORTS MEDIA

CLARE GOLF FIELD クレアゴルフフィールド

埼玉県所沢市のゴルフ練習場
1992年1月開設
2020年12月リニューアル

東雲スイミングクラブ

広島市南区のスイミングクラブ
1987年5月開設

東雲デイサービスセンター

広島市南区のデイサービスセンター
2000年4月開設

湯～ぱれあ 温湯（ぬるゆ）温泉

長野市の健康維持増進施設
2006年4月開始（PFI）
2021年4月開始（指定管理）

ほっとアリーナ妙高高原

妙高市の健康維持増進施設
2017年4月開始（指定管理）

【環境緑化株式会社】・・・造園業
http://www.kanryoku.co.jp/

公園工事

高速道路植栽工事

樹木管理（高木剪定）

庭園工事

～花と緑の豊かさで、都市生活の未来を描きたい～
環境緑化株式会社

道からはじまる街づくり

2021年3月期 決算概要

NICHIDO

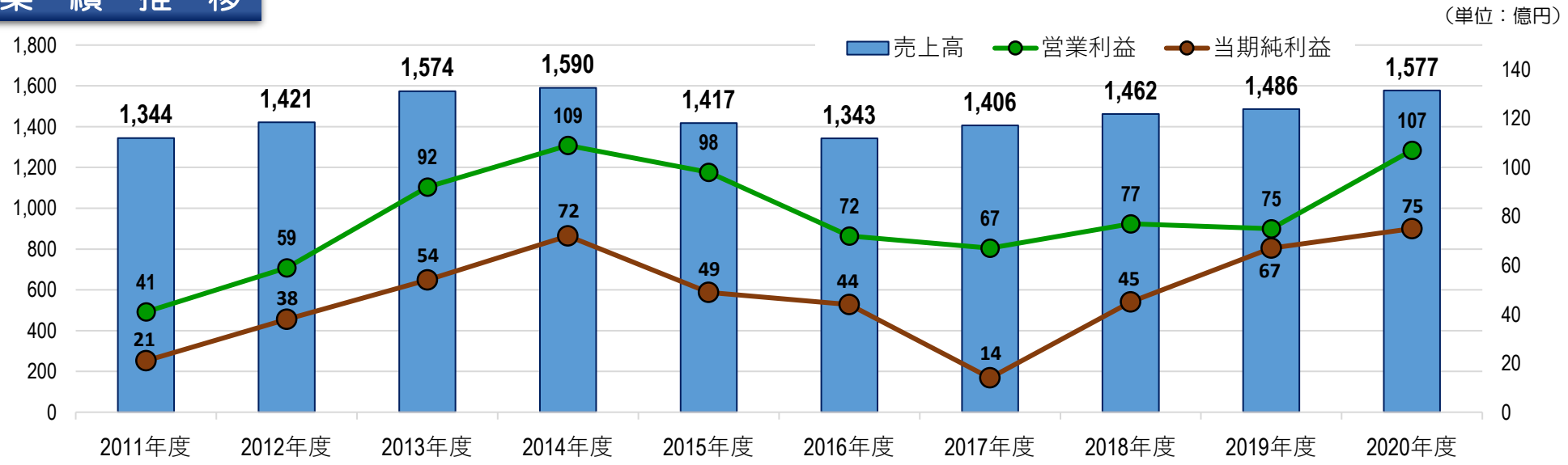
《2021年3月期の事業環境・業績推移》

事　業　環　境

2020年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、感染拡大防止に向けた二度の緊急事態宣言の発出を受け、外出自粛による個人消費の減少や企業活動が制限されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要事業である建設業界においては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準を維持しましたが、民間建設投資は、新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化を受け、企業の設備投資マインドが慎重化しました。

業　績　推　移



《2021年3月期 決算実績》

・2018年度：独占禁止法関連損失引当金繰入額 870百万円を特別損失に計上（連結・単体）
・2019年度：独占禁止法関連損失引当金戻入額 1,661百万円を特別利益に計上（連結・単体）
・2020年度：当期純利益は過去最高益を計上（連結・単体）

（単位：百万円）

《連　結》	2018年度実績		2019年度実績		2020年度実績		対前年比
受注高（建設事業）		127,024		126,322		136,764	8.3%
総　売　上　高		146,294		148,699		157,796	6.1%
売上総利益	10.9%	15,983	10.7%	15,867	12.2%	19,298	21.6%
販売費及び一般管理費	5.6%	8,219	5.6%	8,351	5.4%	8,521	2.0%
営　業　利　益	5.3%	7,764	5.1%	7,515	6.8%	10,776	43.4%
経　常　利　益	5.6%	8,160	5.3%	7,853	7.2%	11,293	43.8%
当期純利益	3.1%	4,550	4.6%	6,792	4.8%	7,598	11.9%

《単　体》	2018年度実績		2019年度実績		2020年度実績		対前年比
受注高（建設事業）		109,981		110,674		118,602	7.2%
総　売　上　高		123,779		126,922		134,938	6.3%
売上総利益	9.8%	12,192	9.5%	12,109	11.4%	15,354	26.8%
販売費及び一般管理費	5.3%	6,649	5.3%	6,809	5.2%	7,038	3.4%
営　業　利　益	4.5%	5,542	4.2%	5,300	6.2%	8,315	56.9%
経　常　利　益	4.7%	5,878	4.5%	5,665	6.5%	8,705	53.7%
当期純利益	2.6%	3,178	4.2%	5,353	4.4%	5,931	10.8%

《セグメント別業績推移①》

【建設事業】【連結】

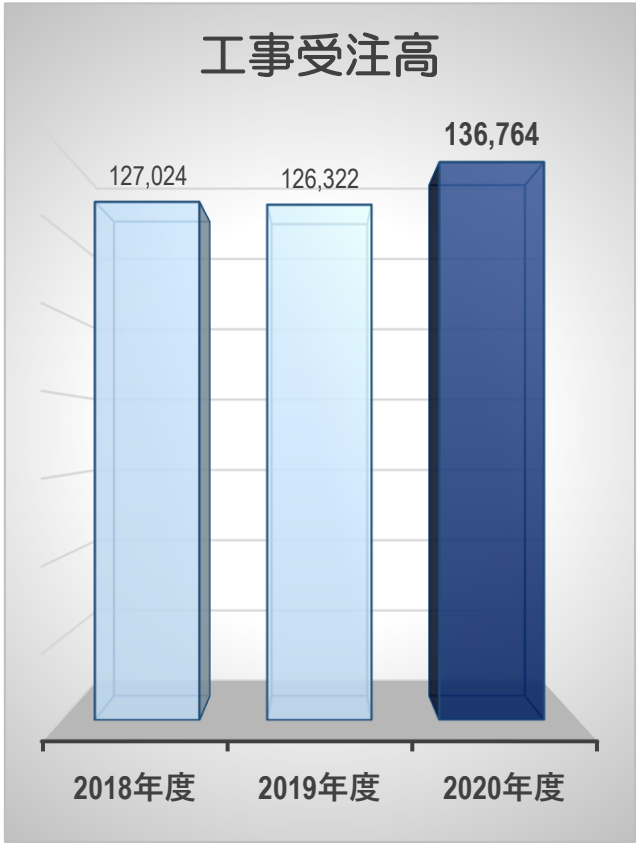
（単位：百万円）

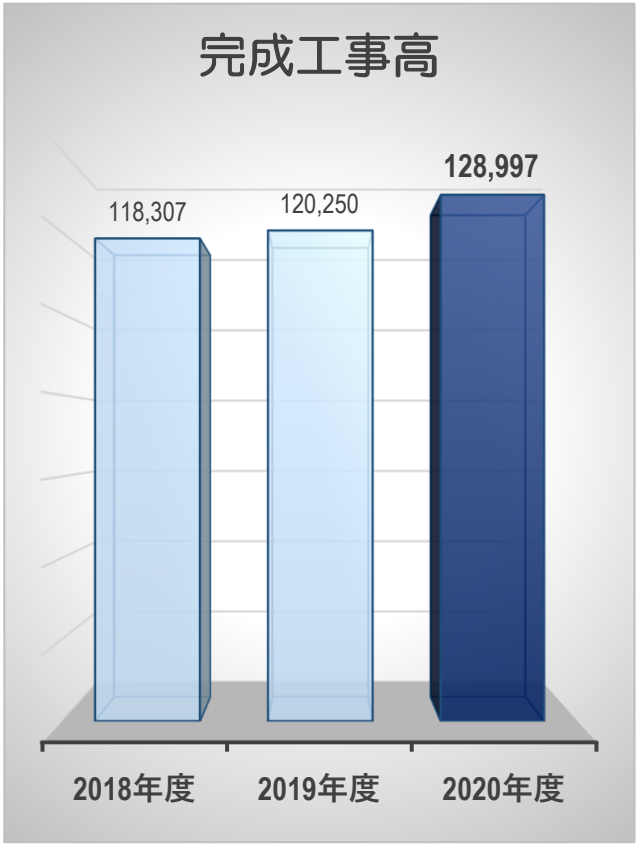
《連　結》	工事受注高	完成工事高	完成工事利益	
2018年度	127,024	118,307	9.4%	11,093
2019年度	126,322	120,250	9.4%	11,287
2020年度	136,764	128,997	10.8%	13,955

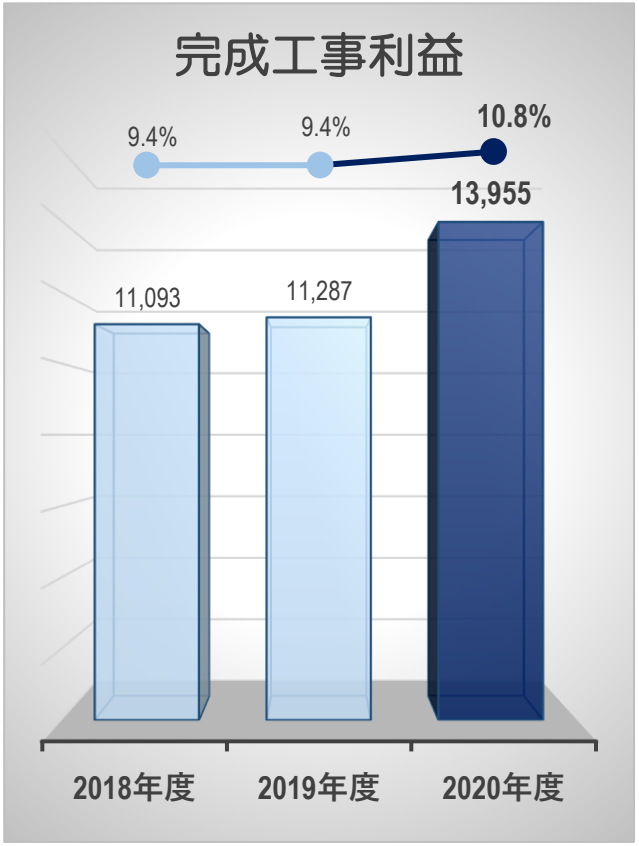
《2020年度 完成工事利益増加要因》

- 完成工事高の増加
- ＩＣＴ活用等による現場での生産性向上
- 変更交渉・購買交渉力の向上
- 技術指導の強化による欠損工事の縮減

（単位：百万円）







【工事受注高①】【単体】

工事受注高 工種別内訳

（単位：百万円）

工　　種	2018年度		2019年度		2020年度	
	実　績	対前年比	実　績	対前年比	実　績	対前年比
舗 装 工 事	78,840	9.5%	74,123	△6.0%	81,379	9.8%
土 木 工 事	30,344	5.0%	35,521	17.1%	35,567	0.1%
建 築 工 事	796	△40.0%	1,029	29.2%	1,655	60.8%
合　　計	109,981	7.6%	110,674	0.6%	118,602	7.2%

- 2019年度：NEXCO、中央官庁工事受注が低調（舗装）
  ：太陽光発電関連工事（55億円）を受注（土木）
- 2020年度：NEXCOを中心に官庁工事受注が好調（舗装）
  ：清水建設とJVで京都競馬場工事（22億円）を受注（土木）

2020年度 主な受注工事

発　　注　　者	工　　事　　名	工 事 場 所
国土交通省　北海道開発局	新千歳空港 北側末端取付誘導路新設外工事	北海道
中日本高速道路株式会社	北陸自動車道 敦賀管内舗装補修工事（２０２０年度）	滋賀県・福井県
岸和田市	岸和田競輪場施設整備工事（バンク改修）	大阪府
株式会社トヨタユーゼック	（仮称）厚木ヤード新設工事	神奈川県
清水建設株式会社	住田遠野ウインドファーム建設工事 土木工事	岩手県

【工事受注高②】【単体】

工事受注高 得意先別内訳　　（単位：百万円）

得意先		2018年度			2019年度			2020年度		
		実績		対前年比	実績		対前年比	実績		対前年比
官庁工事受注										
比率	官庁計	36%	40,007	11.4%	28%	31,523	△21.2%	42%	49,738	57.8%
民間工事受注										
比率	民間計	64%	69,974	5.5%	72%	79,151	13.1%	58%	68,863	△13.0%
官庁・民間合計										
受注金額合計			109,981	7.6%		110,674	0.6%		118,602	7.2%

- 2018年度：6～7月（30日間）営業停止（公共・民間工事）
  ：NEXCO大型工事（新東名78.1億円）の受注あり（官庁）
- 2019年度：NEXCO、中央官庁工事受注が低調（官庁）
  ：太陽光発電関連工事（55億円）を受注（民間）
- 2020年度：NEXCOを中心に官庁工事受注が好調（官庁）
  ：コロナの影響（案件延期等）により低調（民間）

【工事受注高③】【単体】

- 自動車関連工事：テストコース、工場、輸送物流施設の舗装および建築工事
- スポーツ関連工事：各種競技場、学校グラウンド、テニスコートなどのスポーツ施設工事
- 物流関連工事：物流施設の用途に応じた多機能工法（高耐久・薄層）の舗装工事

重点３分野 工事受注内訳

（単位：百万円）

工種	2018年度		2019年度		2020年度	
	実績	対前年比	実績	対前年比	実績	対前年比
自動車関連工事	2,222	11.3%	3,148	41.7%	2,418	△23.2%
スポーツ関連工事	1,897	69.1%	1,710	△9.9%	1,445	△15.5%
物流関連工事	962	△0.5%	1,402	45.7%	2,141	52.7%
合計	5,081	24.4%	6,260	23.2%	6,004	△4.1%

2020年度 重点３分野の主な受注工事

分野	発注者	工事名	工事場所
自動車関連工事	株式会社トヨタユーゼック	ＴＡＡ愛媛サテライト新築工事	愛媛県砥部町
	本田技研工業株式会社	PG-T 周回コースカント路建設工事	栃木県芳賀町
	一般財団法人日本自動車研究所	ＡＤＡＳ試験場新設工事	茨城県城里町
スポーツ関連工事	学校法人尾道学園	学校法人尾道学園　尾道中学校・高等学校グラウンド改修工事	広島県尾道市
	学校法人西岡学園	札幌山の手高等学校　グランド人工芝工事	北海道札幌市
	防衛省 北関東防衛局	防医大(2)屋外体育訓練施設改修土木工事	埼玉県所沢市
物流関連工事	第一貨物株式会社	第一貨物㈱舗装改修等工事	青森県青森市
	花王株式会社	第10駐車場造成工事	和歌山県和歌山市
	ﾄｰﾙｴｸｽﾌﾟﾚｽｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社	ﾄｰﾙｴｸｽﾌﾟﾚｽｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱広島支店　構内舗装修繕工事	広島県廿日市

【完成工事高】【単体】

完成工事高 工種別内訳

（単位：百万円）

工　　種	2018年度		2019年度		2020年度	
	実　績	対前年比	実　績	対前年比	実　績	対前年比
舗 装 工 事	71,632	25.4%	74,264	3.7%	78,805	6.1%
土 木 工 事	29,145	△7.2%	29,582	1.5%	31,982	8.1%
建 築 工 事	831	△31.0%	891	7.2%	1,290	44.8%
合　　計	101,609	13.2%	104,738	3.1%	112,078	7.0%

- 2019年度：NEXCO工事の消化が順調に推移（舗装）
- 2020年度：NEXCO工事の消化が順調に推移（舗装）

2020年度 主な完成工事

発　　注　　者	工　　事　　名	工 事 場 所
国土交通省　関東地方整備局	東京港臨港道路南北線舗装等工事	東京都
中日本高速道路株式会社	東名阪自動車道 桑名管内舗装補修工事（２０１９年度）	愛知県・三重県・滋賀県
西日本高速道路株式会社	平成３０年度 九州自動車道 北九州高速道路事務所管内舗装補修工事	山口県・福岡県・大分県
学校法人浪速学院	（仮称）学校法人浪速学院 高天原スポーツキャンパス(２期工事)計画	大阪府
大和エネルギー株式会社	浪江町谷津田地区メガソーラー発電所設置工事	福島県

【次期繰越工事高】【単体】

次期繰越工事高 工種別内訳

（単位：百万円）

工種	2018年度		2019年度		2020年度	
	実績	対前年比	実績	対前年比	実績	対前年比
舗装工事	44,786	19.2%	44,645	△0.3%	47,218	5.8%
土木工事	13,457	9.8%	19,396	44.1%	22,981	18.5%
建築工事	150	△18.7%	289	92.0%	654	126.3%
合計	58,395	16.7%	64,331	10.2%	70,854	10.1%

- 2018年度：NEXCO大型工事(新東名)が繰越（舗装）
- 2019年度：太陽光発電関連工事が繰越（土木）
- 2020年度：NEXCOを中心とした官庁工事が繰越（舗装）
  ：清水建設とJVで受注した京都競馬場工事が繰越（土木）

2020年度 主な次期繰越工事

発注者	工事名	完成予想年月
国土交通省　北海道開発局	新千歳空港 北側末端取付誘導路新設外工事	2022年1月
中日本高速道路株式会社	北陸自動車道 敦賀管内舗装補修工事（２０２０年度）	2023年9月
岸和田市	岸和田競輪場施設整備工事（バンク改修）	2021年5月
株式会社トヨタユーゼック	（仮称）厚木ヤード新設工事	2022年1月
清水建設株式会社	住田遠野ウインドファーム建設工事 土木工事	2022年3月

【海外事業】

海外現地法人受注

（単位：百万円）

工　　種	2018年度		2019年度		2020年度	
	実　績	対前年比	実　績	対前年比	実　績	対前年比
タイ日本道路株式会社	869	68.1%	1,391	60.1%	1,512	8.7%
日本道路マレーシア株式会社	2,440	4.2%	1,246	△48.9%	1,168	△6.2%
合　　計	3,310	15.7%	2,637	△20.3%	2,680	1.6%

・両社ともにコロナの影響により想定していた工事案件が繰り延べになったものの、
大型工事の受注により手持工事量を確保した

主な受注工事

会　社　名	区　分	2019年度	2020年度
タイ日本道路株式会社	工 事 名	自動車・タイヤ試験センター建設工事１期	自動車・タイヤ試験センター建設工事２期
	得意先名	タイ国工業省工業規格院	タイ国工業省工業規格院
日本道路マレーシア株式会社	工 事 名	クアラルンプール国際空港２　燃料管補修工事	クアラルンプール国際空港第一滑走路、誘導路改修工事
	得意先名	クアラルンプール航空給油システム株式会社	マレーシア空港運営会社（セパン）

自動車・タイヤ試験センター建設工事２期

クアラルンプール国際空港第一滑走路、誘導路改修工事

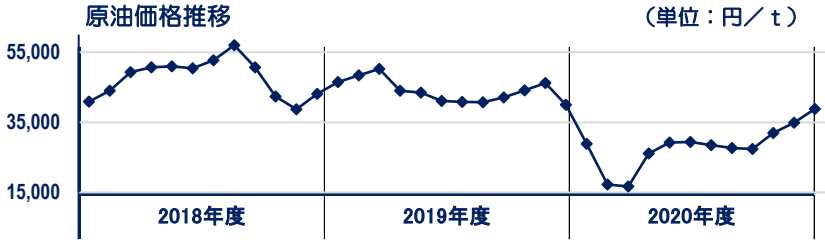
《セグメント別業績推移②》

【製造・販売事業】

（単位：千ﾄﾝ、百万円）

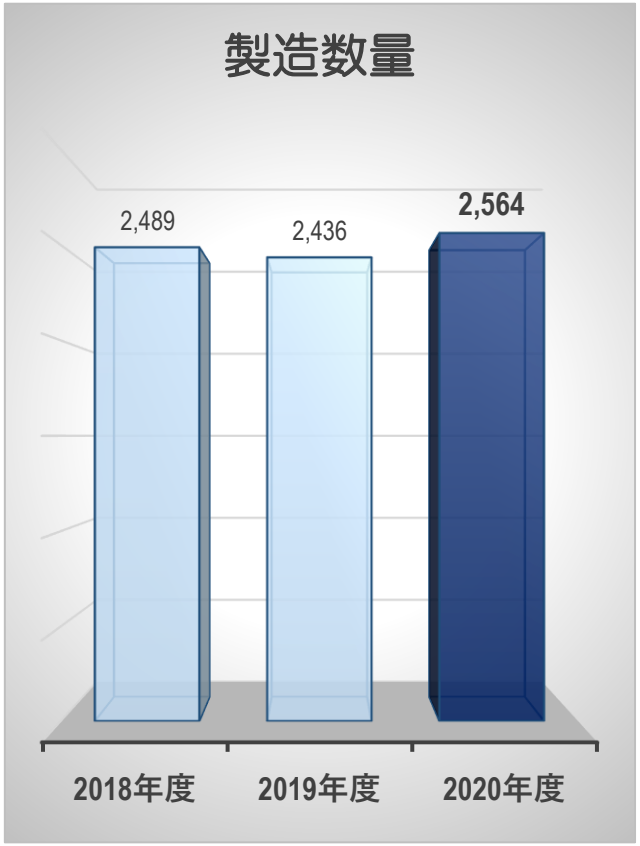
《連　結》	業界総数量	製造数量	シェア	製品売上高	製品売上利益	
2018年度	39,302	2,489	6.3%	20,719	17.2%	3,561
2019年度	39,116	2,436	6.2%	20,955	15.5%	3,256
2020年度	39,396	2,564	6.5%	21,209	20.0%	4,240

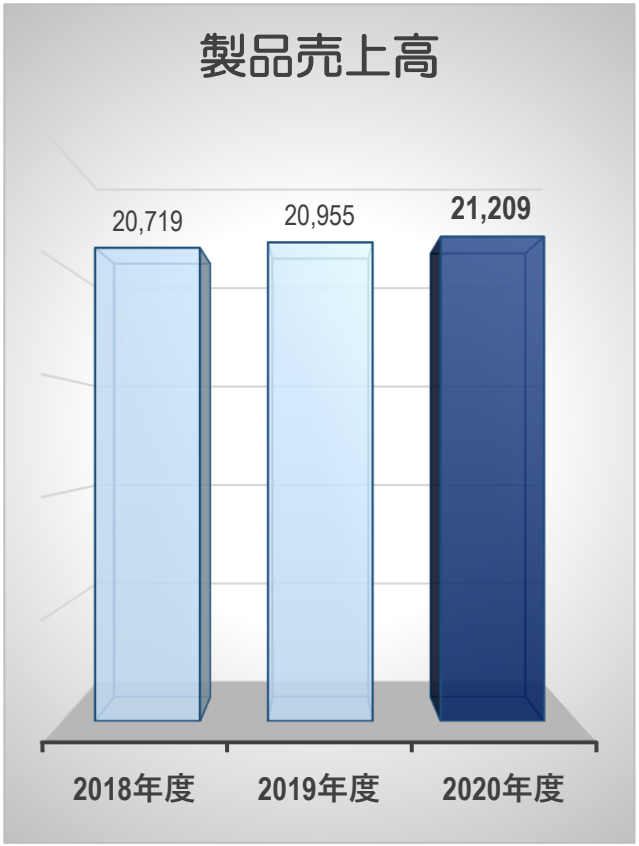
・2020年度 材料価格安による売上利益増

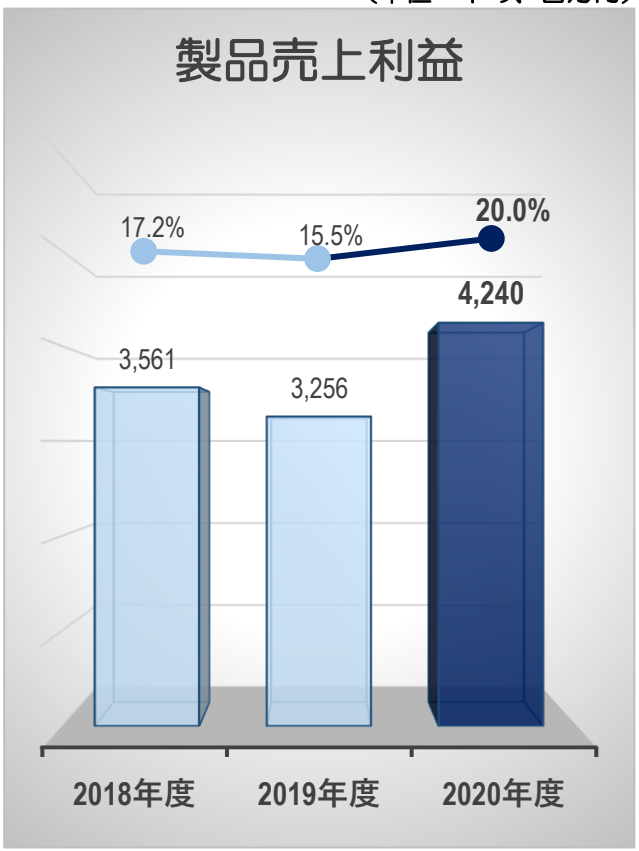


※ドバイ原油FOB価格(ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ)に調整金を加減。
為替レート(TTS)を乗じ、さらに1000/159(ｔ換算)
を乗じて計算した円/ｔ

（単位：千ﾄﾝ、百万円）







《セグメント別業績推移③》

【賃貸事業等】

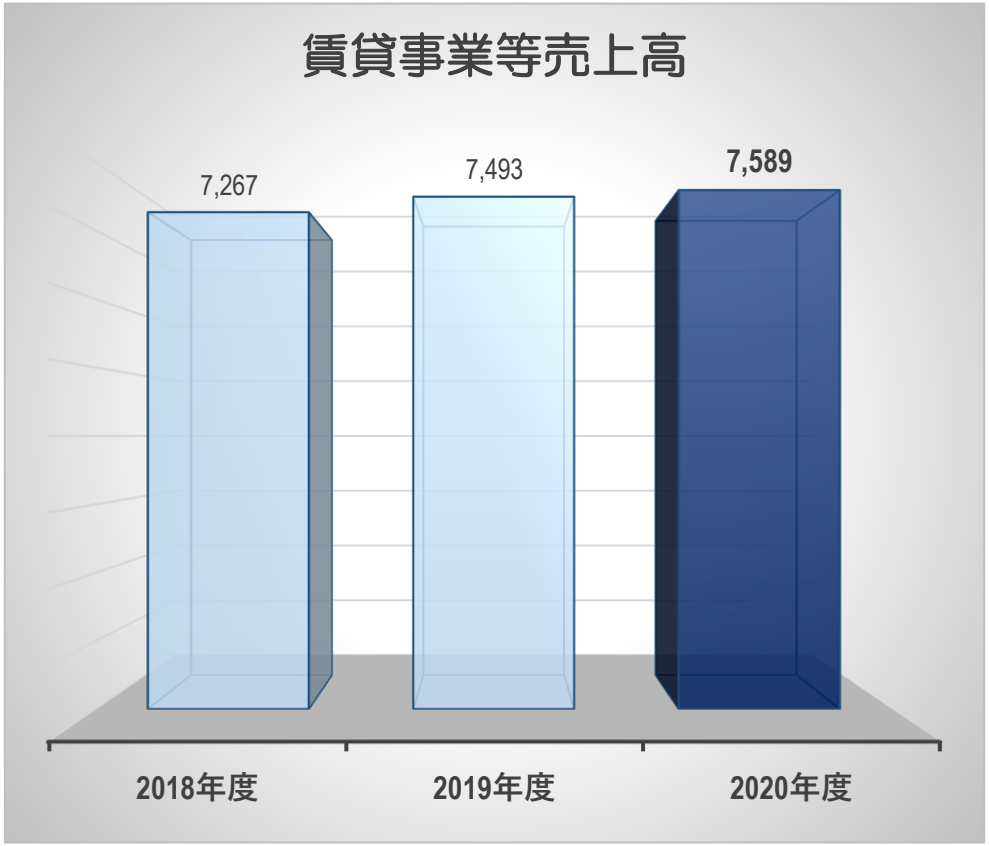
（単位：百万円）

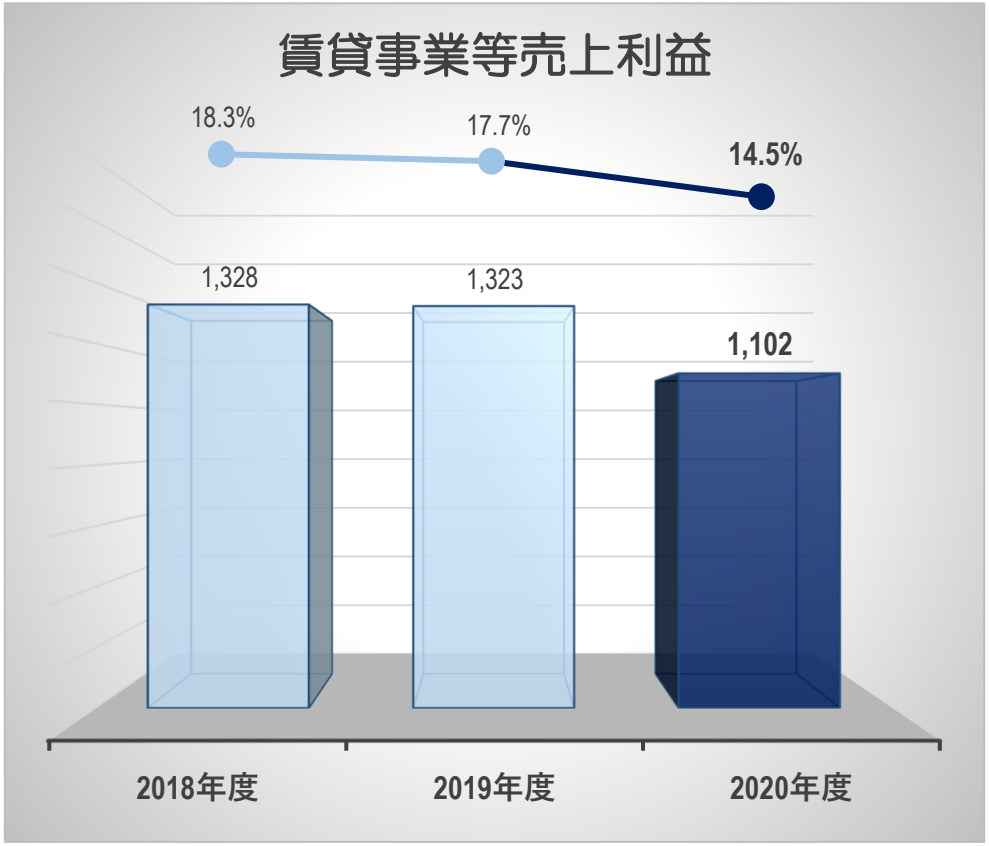
《 連　結 》	賃貸事業等売上高	賃貸事業等売上利益	
2018年度	7,267	18.3%	1,328
2019年度	7,493	17.7%	1,323
2020年度	7,589	14.5%	1,102

日本道路㈱	不動産業（※）
エヌディーリース・システム㈱	総合リース業、各種資材販売、コンピュータソフトウエアの開発及び販売、事務用機器販売
エヌディック㈱	保険代理業
スポーツメディア㈱	スポーツ施設等の企画・運営

※2020年度販売用不動産一括売却により利益△284百万円

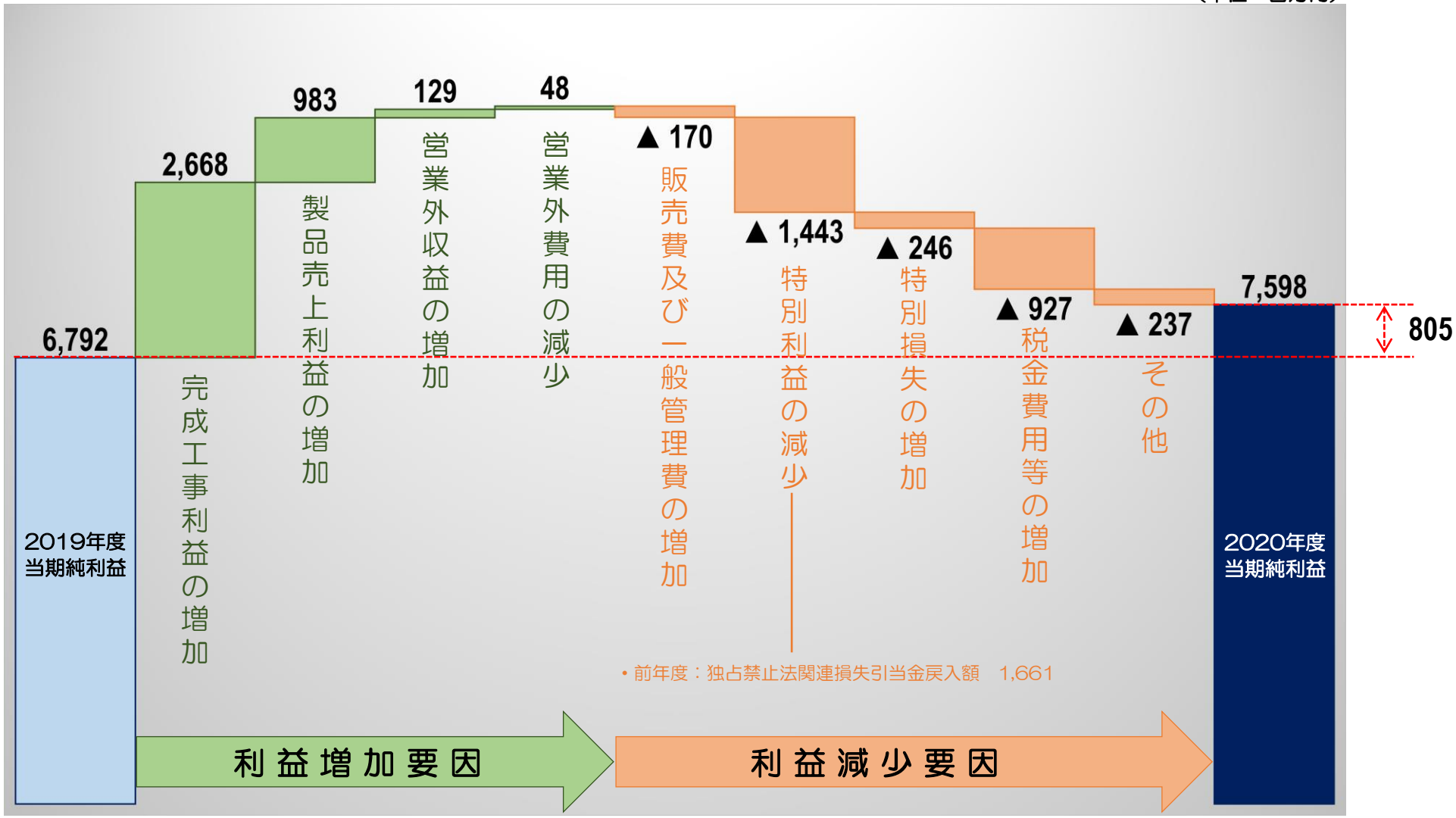
（単位：百万円）





《当期純利益の増減要因分析》

（単位：百万円）



《2021年3月期 貸借対照表》

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度	2020年度	対前年増減
資　産　の　部				
流動資産	111,604	104,690	111,019	6,329
現金預金	26,061	31,052	36,691	5,638
受取手形・完成工事未収入金 電子記録債権等	61,866	56,960	60,978	4,018
リース債権及びリース投資資産	7,473	7,910	8,686	776
有価証券	10,999	3,999		△3,999
棚卸資産	2,873	2,555	2,314	△240
その他	2,329	2,211	2,347	135
固定資産	39,737	41,284	41,898	614
有形固定資産	31,253	33,532	33,623	91
建物・構築物	19,336	20,418	20,978	559
機械、運搬具及び工具器具備品	36,555	37,648	38,585	936
賃貸資産	4,244	4,280	4,079	△201
土地	16,737	16,811	16,491	△319
建設仮勘定	157	1,021	373	△648
減価償却累計額	△45,779	△46,648	△46,884	△235
無形固定資産	475	482	517	34
投資その他の資産	8,008	7,269	7,757	488
投資有価証券	7,260	6,454	6,989	534
その他	748	814	768	△45
資産合計	151,341	145,974	152,917	6,943

	2018年度	2019年度	2020年度	対前年増減
負　債　の　部				
流動負債	60,178	49,538	55,483	5,945
支払手形・工事未払金 電子記録債務等	44,388	39,432	38,603	△828
短期借入金	1,000	200	5,500	5,300
引当金	5,313	237	398	160
その他	9,476	9,668	10,980	1,312
固定負債	10,160	10,949	5,200	△5,748
長期借入金	8,700	9,500	4,200	△5,300
退職給付に係る負債	846	1,198	548	△650
その他	613	250	452	201
負債合計	70,338	60,487	60,684	196
純　資　産　の　部				
株主資本	78,763	83,796	89,810	6,013
資本金	12,290	12,290	12,290	
資本剰余金	14,540	14,540	14,540	
利益剰余金	53,606	58,640	64,657	6,016
自己株式	△1,673	△1,675	△1,677	△2
その他の包括利益累計額	2,112	1,569	2,291	722
非支配株主持分	127	120	131	10
純資産合計	81,003	85,486	92,233	6,746
負債純資産合計	151,341	145,974	152,917	6,943

《2021年3月期 キャッシュ・フロー計算書》

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度	2020年度		対前年増減
現金及び現金同等物の期首残高	38,631	37,061		35,052	△ 2,008
営業活動によるキャッシュフロー	4,393	4,922	※1	8,155	3,233
投資活動によるキャッシュフロー	△ 4,619	△ 5,171	※2	△ 4,904	266
財務活動によるキャッシュフロー	△ 1,320	△ 1,760	※3	△ 1,584	175
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 1,569	△ 2,008		1,638	3,647
現金及び現金同等物の期末残高	37,061	35,052		36,691	1,638

【対前年増減の主な理由】
※1：税金等調整前当期純利益 11,126百万円の計上
※2：製造・販売拠点の拡充に伴う有形固定資産の取得等
※3：配当金の支払等

道からはじまる街づくり

2022年3月期 業績予想

NICHIDO

《2022年3月期 業績予想》

- 主要資材（アスファルト）の価格が上昇していること、また、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、先行き不透明な状況で推移すると見込んでいる

（単位：百万円）

《 連　結 》	2019年度実績		2020年度実績		2021年度予想		対前年比
受注高（建設事業）		126,322		136,764		131,000	△ 4.2%
総売上高		148,699		157,796		158,000	0.1%
売上総利益	10.7%	15,867	12.2%	19,298	11.1%	17,460	△ 9.5%
販売費及び一般管理費	5.6%	8,351	5.4%	8,521	5.5%	8,660	1.6%
営業利益	5.1%	7,515	6.8%	10,776	5.6%	8,800	△ 18.3%
経常利益	5.3%	7,853	7.2%	11,293	5.7%	9,000	△ 20.3%
当期純利益	4.6%	6,792	4.8%	7,598	3.8%	6,000	△ 21.0%

《セグメント別取組方針①》

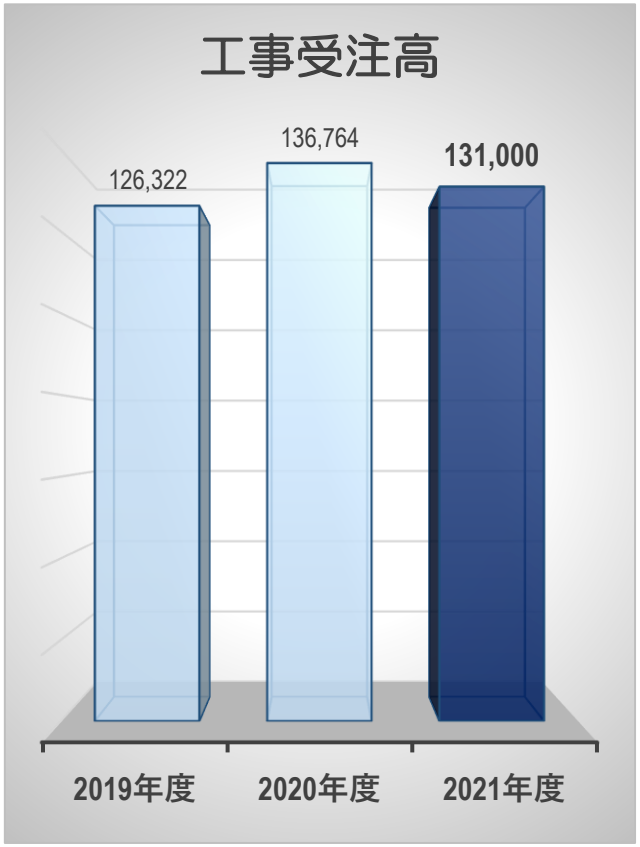
【建設事業】

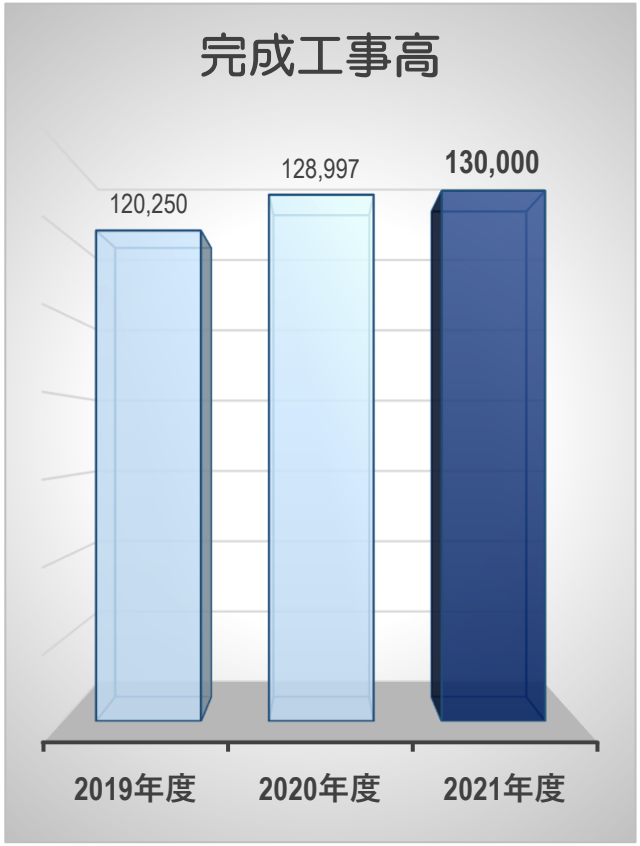
（単位：百万円）

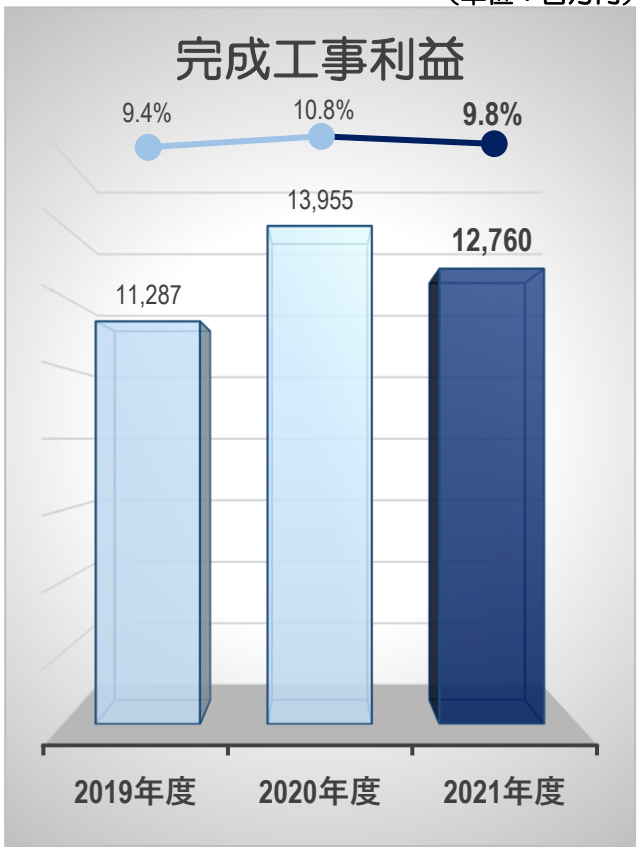
《連　結》	工事受注高	完成工事高	完成工事利益	
2019年度	126,322	120,250	9.4%	11,287
2020年度	136,764	128,997	10.8%	13,955
2021年度	131,000	130,000	9.8%	12,760

- 工事受注高 → コロナの影響で民間設備投資意欲が弱含み
- 完成工事高 → 昨年からの繰越工事の消化が完成工事高に寄与
- 完成工事利益 → アスファルトの価格上昇、競争激化による当期受注完工利益率の下落

（単位：百万円）







《セグメント別取組方針②》

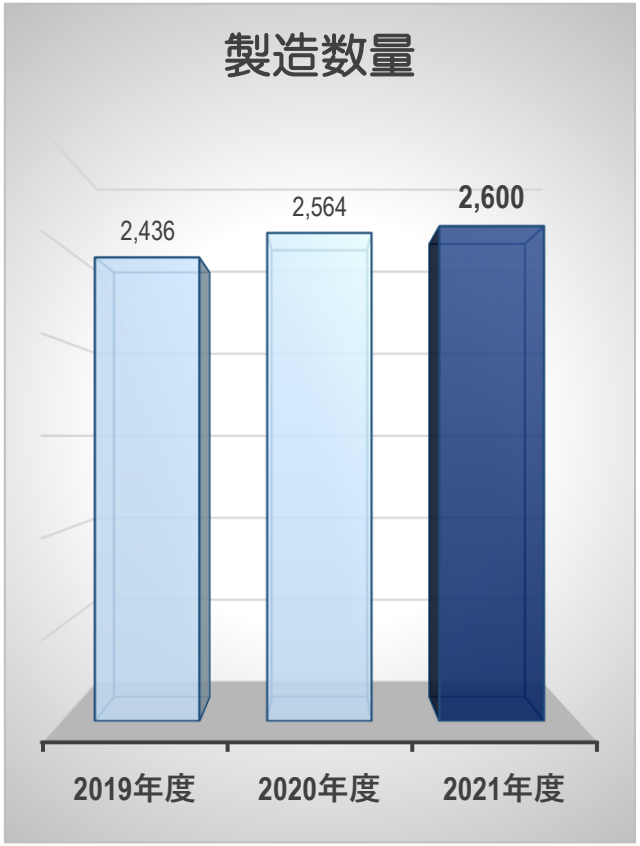
【製造・販売事業】

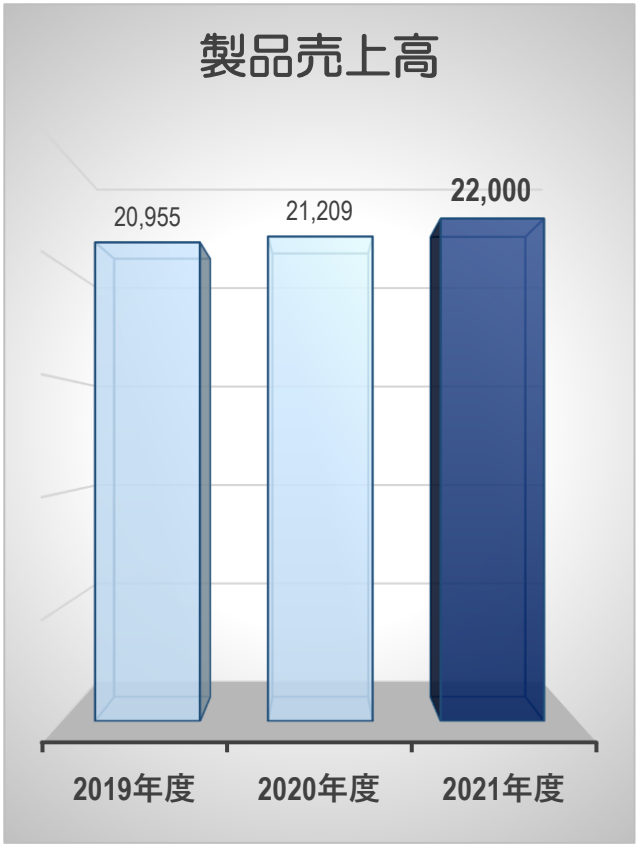
（単位：千㌧、百万円）

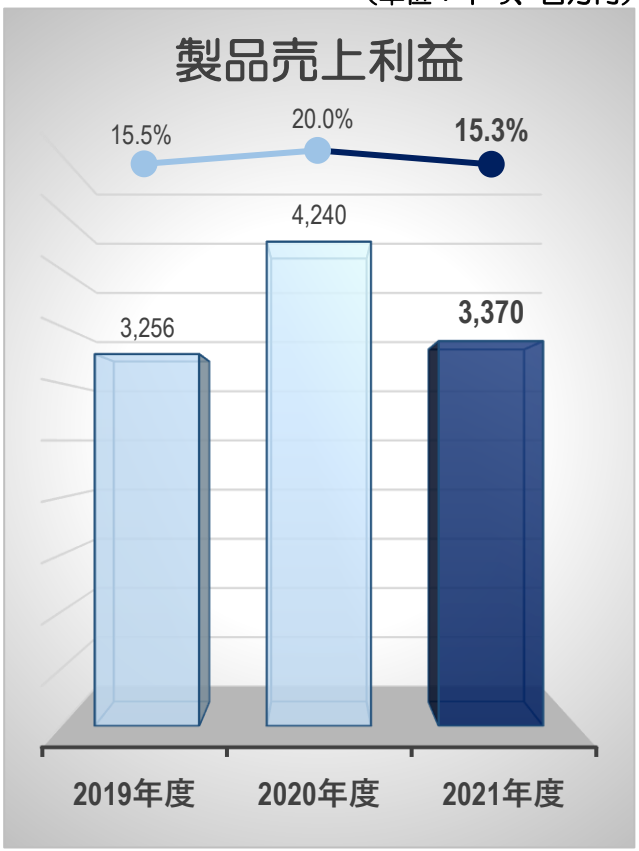
《連　結》	業界総数量	製造数量	シェア	製品売上高	製品売上利益	
2019年度	39,116	2,436	6.2%	20,955	15.5%	3,256
2020年度	39,396	2,564	6.5%	21,209	20.0%	4,240
2021年度	40,000	2,600	6.5%	22,000	15.3%	3,370

- 主要資材(アスファルト)の価格上昇によるコストアップ
- シェアアップ→工事営業と連携したエリア戦略に基づく内部販売・外部販売製造数量の確保

（単位：千㌧、百万円）







《セグメント別取組方針③》

【賃貸事業等】

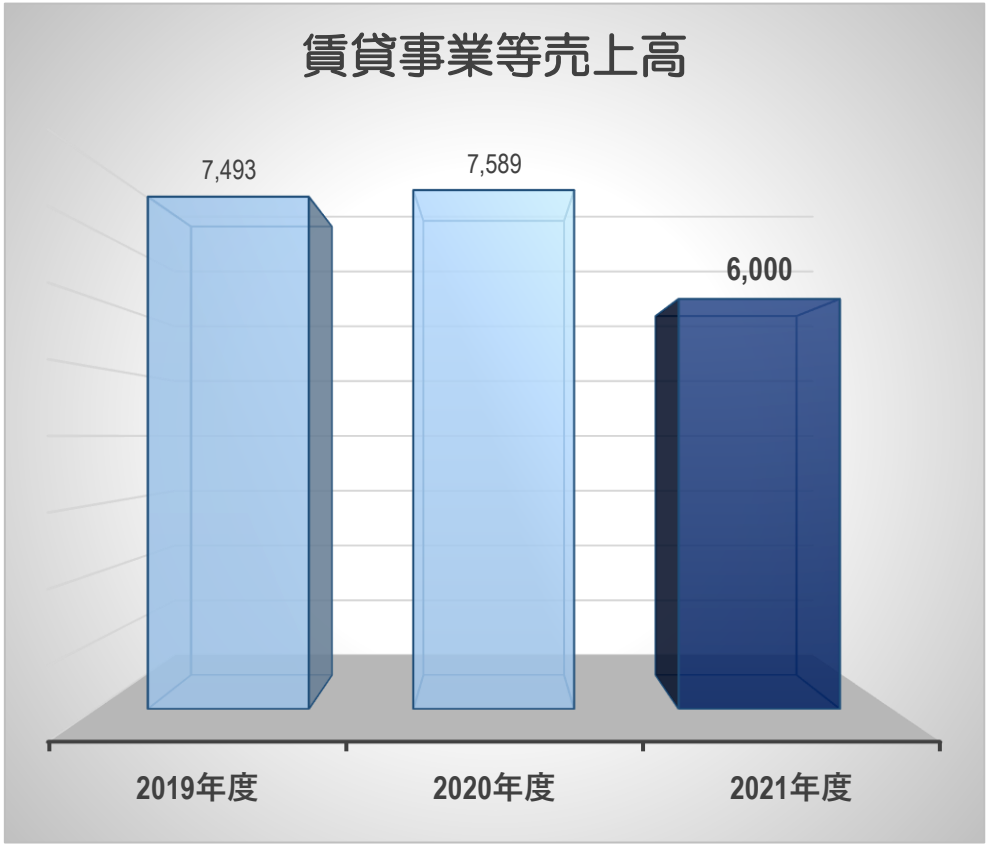
（単位：百万円）

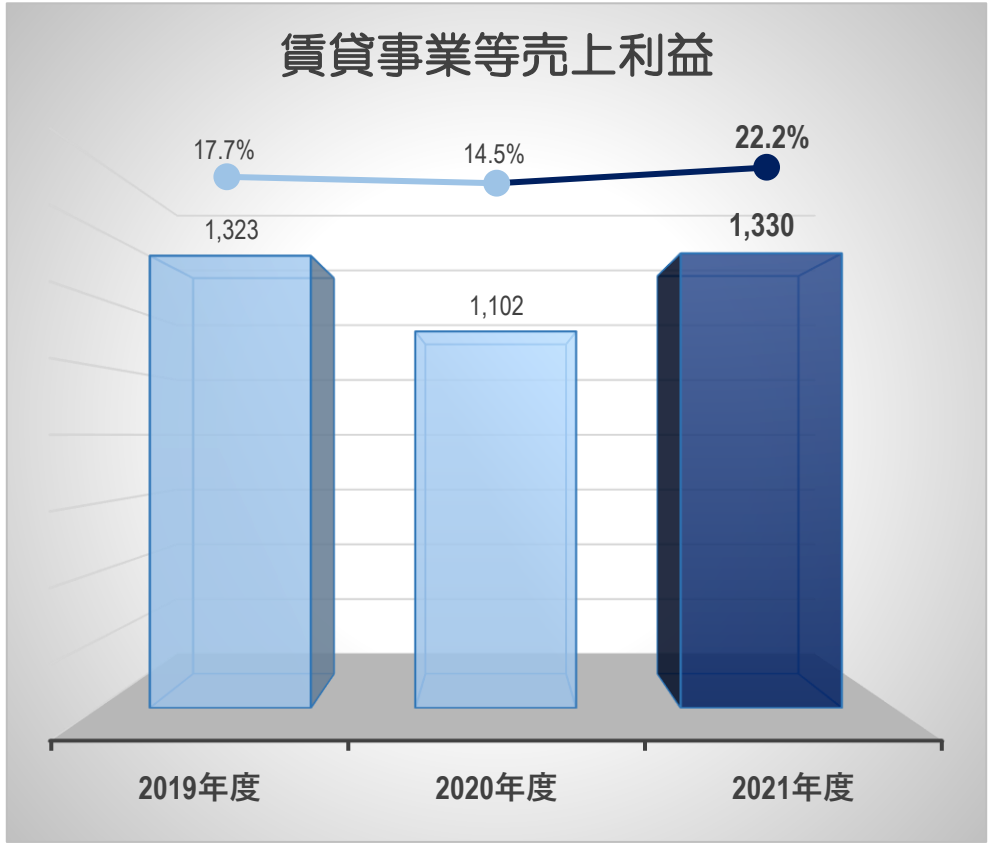
《連　結》	賃貸事業等売上高	賃貸事業等売上利益	
2019年度	7,493	17.7%	1,323
2020年度	7,589	14.5%	1,102
2021年度	6,000	22.2%	1,330

エヌディーリース・システム	リース事業（独自開発車輌の拡販） 商事事業（システムカディの拡販） ※収益認識基準変更により売上高減少
スポーツメディア	新たな健康維持増進施設関連のPFI/指定管理案件への参画
エヌディック	生命保険の拡販

日本道路グループのビジネス 4~5頁参照

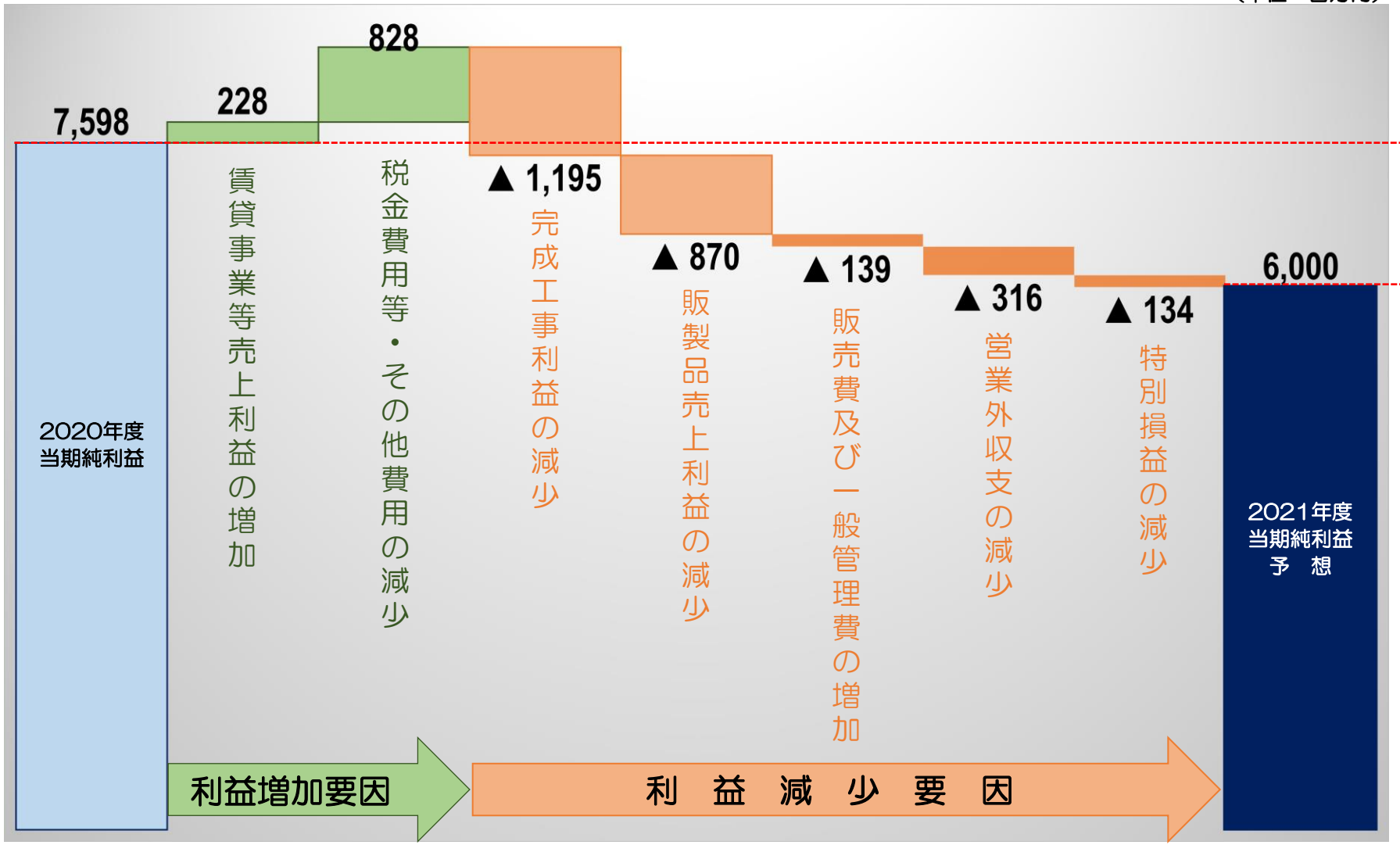
（単位：百万円）





《2022年3月期 当期純利益予想の増減要因分析》

（単位：百万円）



道からはじまる街づくり

中期経営計画2019

（2019～2023年度）

NICHIDO

E S G

《ESG経営について》 ～「道づくり」「街づくり」を通じてサステナブルな社会づくりに貢献～

今後、企業経営においてあらゆる方面から重要視されるESG（環境・社会・ガバナンス）に対応するため、社会的責任の国際規格であるISO26000の７つの中核課題を軸に、外部環境の変化による当社グループに関わるリスクや機会を分析し、８つの重要課題（マテリアリティ）に分類し、取り組むべき課題としました

これらの課題に取り組むことは「SDGｓ」に掲げられた様々な社会課題への取り組みにつながるものと考えており、「中期経営計画2019」でより具体的に実効性を持たせ、中長期的な目標達成により、日本道路グループの企業価値向上を図っていきます

ESG	ISO26000の中核課題	重要課題（ﾏﾃﾘｱﾘﾃｨ）	主な取り組み	関連するSDGｓの目標	中期経営計画2019 KPI(重要評価指標)	中期経営計画2019 2023年度目標
E（環境）	環　境	環境に配慮した社会の実現	環境対策型建設機械・アスファルトプラントの導入	6 7 9 11 12 13 14 15	CO_2排出量の削減	90,537t-CO_2以下
			環境に配慮した工法・技術の開発・普及			
			アスファルト塊、コンクリート塊の再資源化		指定副産物以外の建設副産物の再資源化率	86.8%
			産業廃棄物の削減とリサイクルの推進			
S（社会）	消費者課題	安全に配慮した社会の実現	交通事故削減につながる工法の開発・普及	3 9 11 12	―	―
			災害協定、要請に基づく復旧支援			
		技術力向上と品質確保	各種競技場工法の開発・普及			
			ＩＴ施工拡大による生産性・品質向上			
	人権の尊重	人命尊重と安全第一主義の徹底	人と建設機械との接触防止センサーの開発・普及	9	死亡、重大公衆災害	発生ゼロ
			地下埋設物破損防止対策			
			自動施工技術の開発・普及		労働災害発生度数率	0.720以下
	労働の慣行	次世代の担い手確保と育成	人材確保・育成	8 10	休日取得日数	125日／年
			ダイバーシティ推進、スペシャリスト育成			
		働き方改革と職場環境改善の推進	施工体制強化			
			業務効率化とＩＴ投資			
	コミュニティへの参画、発展	地域社会との積極的な関わり	地産地消への対応	17	地域舗装会社数	37社
			ＰＰＰ／ＰＦＩ事業の取り組み			
			社会貢献活動	3 11 15	―	―
G（ｶﾞﾊﾞﾅﾝｽ）	公正な事業組織統治	コンプライアンスの徹底	構造改革	16	―	―
	公正な事業慣行		意識改革			

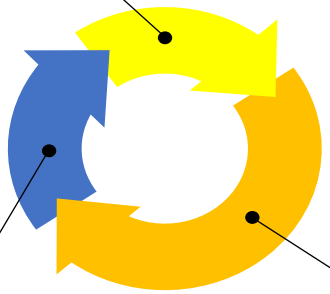
《ESG経営について》

建設事業
Construction business

技術・工法開発	営業・受注	調達・施工	完成・維持保全
環境・安全に配慮した施工・工法に開発	お客様の用途に合わせ、最適な商品・工法を提案	徹底した品質管理のもと、環境に配慮し安全第一主義で施工	施工後品質チェック 維持メンテナンスを実施

製造・販売事業
Manufacturing and sales business

再資源化・リサイクル
- 持続可能な循環社会の実現
- 再資源化率の向上
- リサイクル製品の品質向上



調達（骨材・再生骨材）
- 材料供給者の選定
- 環境に配慮した調達
- 材料貯蔵品の品質管理
- 公正な取引

製造・販売・物流
- 製造時のエネルギー効率の向上
- 製造工程におけるCO_2削減の取り組み
- 油流出や粉塵など環境および周辺地域に配慮した施設

企業価値の根幹をなす取り組み
Initiatives that form the foundation of corporate value

ガバナンス　コンプライアンス

E 環境に対する取り組み ～環境先進企業としての地球環境保全の取り組み～

当社グループは、「持続可能な社会づくりに貢献する企業」として事業活動を通じて起こりうる環境負荷を認識するとともに、可能な限り、これを低減させ、法令順守を徹底しながら、環境課題に対する社会的責任を果たし、次の世代に持続可能な社会を引き継いでいきます。

【環境目標の設定】

・事業活動を通じたCO_2総排出量削減を推進し、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に貢献

①建設事業においては、建設現場で使用する重機・車両の電動化を積極的に進め、また、製造・販売事業においては経団連の「チャレンジ・ゼロ」に賛同し、産官学と連携しながら、化石燃料を使用しないアスファルト合材製造技術を開発します。
これにより、道路舗装工事で発生するCO_2排出量を2030年までに30%削減、2040年までに70%削減し、2050年までにCO_2排出量を実質「0」にします。これらの取り組みと成果はホームページ、統合報告書を通じて適時開示していきます。

②全事業活動（オフィスを含む）で消費する電力を、2040年までに100%再生可能エネルギーにします。

③今後更新する主要事業拠点については、CASBEEによる環境性能評価を活用し、環境性能の向上を図ります。
また、BELSによる省エネルギー性能を評価するとともに、削減できないCO_2排出量についてはカーボン・オフセットにより、2050年までにCO_2排出量を実質「0」にします。

④2035年までに会社で保有するすべての乗用車のゼロエミッションビークル化を進め、2050年までに建設機械を含めたすべての車両からのCO_2排出量を実質「0」にします。

2030年までのCO_2削減目標（2013年度比）50%
2050年の排出量「0」

経団連「チャレンジ・ゼロ」公式ウェブサイト
https://www.challenge-zero.jp/jp/

Challenge Zero

・廃棄物の発生を抑制するとともに、技術開発により、更なる循環型社会の形成に貢献

①廃プラスチック類を再利用した舗装材料の開発など、リサイクル技術の向上と3Rに貢献する製品の開発・普及を推進

②特定建設資材廃棄物（アスファルト塊・コンクリート塊・木くず）の再資源化率99%以上を維持

③建設混合廃棄物の排出率0.5%以下を維持

・事業活動全般を通じて生物多様性および生態系保全の確保に配慮し、自然とともに共生する取り組みを推進

①建設事業において、自然環境に影響を及ぼす可能性がある大規模工事は、施工前に「現場環境チェックシート」に基づく評価を行い、負荷を排除・低減する施工計画、施工方法を立案

②製造・販売事業において、「製販環境チェックシート」に基づく評価を行い、立地周辺の自然環境への影響に対し、負荷を排除・低減する取り組みを実施

「自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現を目指す」ことを目的として2020年12月に「日本道路生物多様性行動指針」を制定

高知県椙原町にある「日本道路の森」

栃木県渡良瀬遊水地での外来植物除去活動

環境に配慮した工法

高耐久性特殊舗装【スーパーポリアスコン】

当社は、花王株式会社と高機能改質剤を添加した高耐久性アスファルト舗装「スーパーポリアスコン」を共同開発し、2019年から販売を開始しました。舗装の長寿命化によって修繕更新費の削減、施工時のCO_2排出量の削減が可能です。

舗装の高耐久化と工期短縮が求められているNEXCO中日本で採用されています。

特長：《CO_2削減効果》

高耐久・長寿命工法【スーパーＰＥＴアスコン】

高耐久性舗装として販売しているスーパーポリアスコンをさらに進化させたスーパーPETアスコンは、社会問題となっている廃PETを活用した改質材(※)を使用した商品です。

環境工法に高い耐久性を付け加え長寿命化させた高耐久型と循環型社会に貢献できる環境配慮型があります。

特長：《循環型社会への貢献》
（アップリサイクル）
《CO_2削減効果》

※花王㈱が新たに開発した改質材
「ニュートラック5000」
アスファルト舗装100平米あたり
500mlのペットボトルを約1,500
本再利用することができます。

環境に配慮した工法

都市環境工法【レインボーエコロブロックＢｉｚ】

レインボーエコロブロックBizは超微多孔質セラミック基盤の破砕材を用いたインターロッキングブロックです。従来の保水ブロックに比べ保水力を大幅に向上させています。
保水量が従来の保水ブロックに比べて約1.5倍と多く、路面温度低減効果が長時間持続します。

特長：《路面温度低減効果》

地球環境工法【セミホットペーブ】

セミホットペーブは、特殊添加剤を添加することによって、製造・施工時の温度を30℃程度低下させることを可能にした中温化アスファルト舗装です。
製造温度を30℃程度下げることで、地球温暖化現象の要因であるCO_2を削減できます。

特長：《CO_2削減効果》

S 社会に対する取り組み

高品質の工事・製品・サービスを提供し続けるためには、従事者の安全や労働環境を守る必要があると考えています。各個人の能力や個性が活かされ、活力ある企業として社会に価値を提供していきます。

1. ＩＣＴによる労働環境の改善

ＩＣＴの活用や機器による自動測定、情報を共有する情報化施工の導入より、現場従事者の負担軽減を図るとともに生産性の向上を図ります。

人検知型自動停止装置による作業域内の安全確保

高性能なAI搭載ステレオカメラ「Eye Think」を装着したタイヤローラ

重機稼働域での作業軽減および安全性の向上

T.S.（トータルステーション）による高精度のマシンコントロールを実現

2. ダイバーシティ

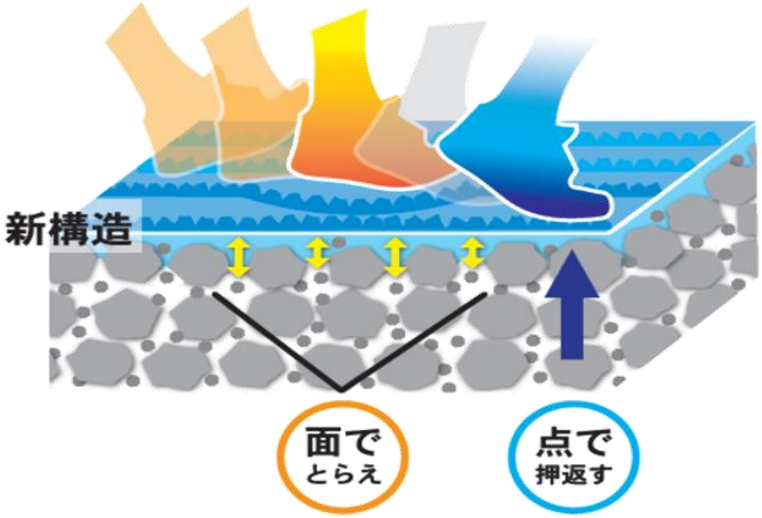
年齢や性別、国籍など多様な属性を持つ人が生き生きと働くことのできる環境づくりを目指しています。女性技術者や外国人、障がいのある方なども積極的に採用し、多様な人材の可能性を引き出すことで会社の更なる発展と価値向上につながると考えています。

3. 「快適歩走」の展開

時代や社会環境の変化とともに、道づくり、街づくりに求められる技術はますます多様化、高度化しています。
当社は、これまで培ってきた舗装技術を基に、これからも産業、暮らし、健康、安全を支える技術を提案します。
ハードとソフトの総合力でSDGsに取り組み、持続可能な社会づくりに貢献します。

《快適歩走の特徴》

- ✔ ウレタン樹脂の弾性により、着地時は踵にかかる力を吸収します。
- ✔ 下層アスファルト舗装により、蹴り出し時はつま先にかかる力を効率的に舗装面に伝達します。
- ✔ アスファルト舗装よりも衝撃吸収性に優れ、一般的な弾性舗装（ゴムチップ舗装等）よりも安価です。
- ✔ 特殊砂を添加することで、薄層でありながらエンボス（粒状の突起）を形成することが可能です。
- ✔ 透水性アスコン内にウレタン樹脂が拘束されるため、走行時の横ブレが少ない舗装です。



熊本秋津中央公園での「快適歩走」イベント

熊本秋津中央公園での「快適歩走」イベント

【プロランニングコーチ】 金　哲 彦 氏

「快適歩走」
紹介動画

G ガバナンスに対する取り組み

当社グループは、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、2018年に「コーポレート・ガバナンス基本方針」を改定し、株主の皆さまの権利・平等性を確保するとともに、ステークホルダーとの関係を尊重した社内体制を整備構築しています。また、ガバナンスを健全に維持するため、社内のコンプライアンスの強化を図っています。

【コーポレート・ガバナンス基本方針】

1. 経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、株主の権利・平等性を確保する
2. ステークホルダーとの関係を尊重した社内体制を整備構築する
3. 各種経営情報の適時開示により透明性を確保する
4. 取締役会・監査役会等による経営の継続監視を実施する

1. コンプライアンスの徹底

2020年7月改訂
「コンプライアンス基本理念」
「コンプライアンス指針」
「自由な競争及び公正な取引順守基本方針」

2. 「コンプライアンスの日」制定

毎年7月30日

日本道路グループの「コンプライアンスの日」制定・・・グループ全体でコンプライアンス研修会を実施

《「中期経営計画2019」の達成に向けて》

事業環境

東京オリンピック・パラリンピック、大阪・関西万博があり、維持補修工事は一定量あるものの今後、官庁工事の受注量が右肩上がりに伸びていく時代ではなく、民間受注を拡大していく計画とした

コンセプト

日本道路グループを取り巻く環境を認識し、重要課題とその施策を具体的に打ち出した
企業価値向上に向けた取り組みとして

- 民間受注の拡大
- 営業利益率の向上
- 働き方改革の推進
- 安全衛生目標の設定
- 環境目標の設定
- コンプライアンスの徹底

目指す事業規模

働き方改革にも対応し、アグレッシブな数値計画ではなく、「成長よりも安定的な経営基盤の構築」を重視した計画とした

ＳＤＧｓ2030年のゴールに向けて「サステナブルな社会作りに貢献する姿勢」を打ち出した

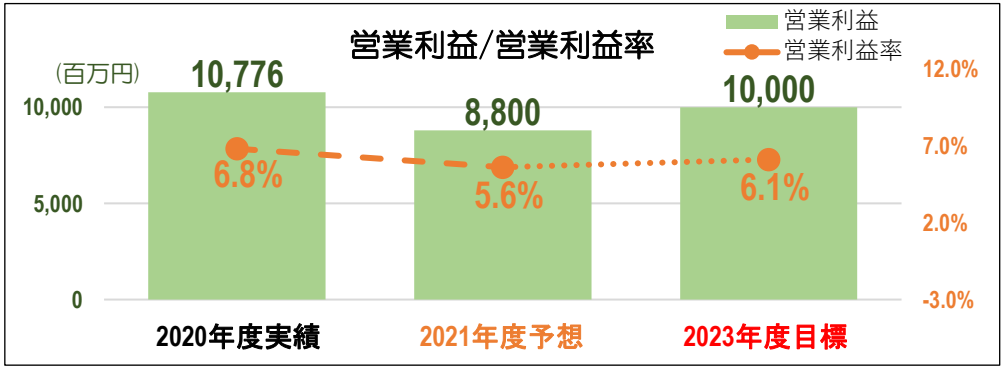
《「中期経営計画2019」進捗状況》

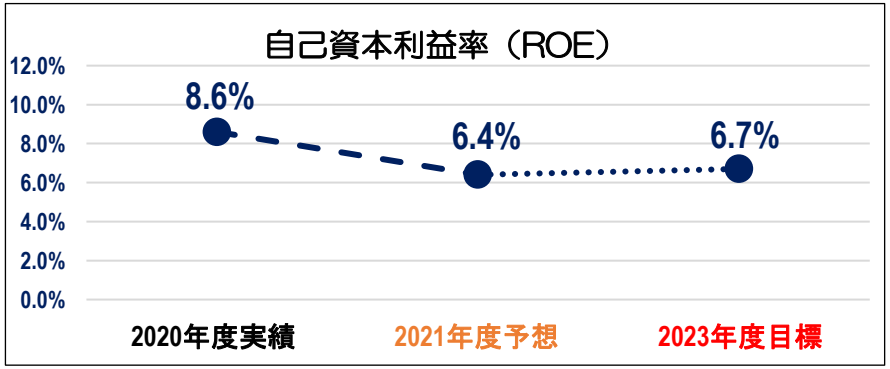
【経営数値目標（連結）】

- 主要材料の価格変動及び新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、2022年度以降の経営計画について見直しが必要となる場合があるので、動向には注意する

（単位：百万円）

	2020年度計画		2020年度実績		進捗率	2021年度予想		進捗率	2023年度目標	
工事受注高		127,000		136,764	99.8%		131,000	95.6%		137,000
工事売上高		122,500		128,997	97.0%		130,000	97.7%		133,000
製品売上高		21,500		21,209	90.3%		22,000	93.6%		23,500
賃貸事業等売上高		7,000		7,589	101.2%		6,000	80.0%		7,500
総売上高		151,000		157,796	96.2%		158,000	96.3%		164,000
営業利益	5.3%	8,000	6.8%	10,776	107.8%	5.6%	8,800	88.0%	6.1%	10,000
当期純利益	3.6%	5,400	4.8%	7,598	116.9%	3.8%	6,000	92.3%	4.0%	6,500
ROE		6.2%		8.6%	－		6.4%	－		6.7%
配当性向	180円	29.3%	260円	30.1%	－	210円	30.8%	－	220円	30.0%





《重要課題と施策》

【民間受注の拡大】

エリア環境に適合したフレキシブルな営業戦略を実践します

1）自動車関連・スポーツ関連・物流関連工事を最重要分野と位置付け、工事受注拡大

2）経済規模の大きい都市地域で民間受注拡大

3）全国展開している民間企業を新規開拓

⇒ 民間受注800億円（単体）

◆2019年度実績　791億円
◆2020年度実績　688億円

【営業利益率の向上】

同業他社と比較して、当社グループは営業利益率が低いため、改善が必要

1）工事利益率の向上

- ＩＣＴ活用拡大によりコストダウン
- 技術・施工管理教育を強化

⇒ 営業利益率 6.1%（連結）

◆2019年度実績　5.1%
◆2020年度実績　6.8%

2）製販利益率の向上

- シェアアップ（業界シェア 7%を確保）⇒
- コストダウンの徹底

◆2019年度実績　6.2%
◆2020年度実績　6.5%

3）販管費の削減

- 業務の効率化により、人材を管理部門から生産部門へシフト

《重要課題と施策》

【働き方改革の推進】

持続的な発展を目指すために、生産性・効率性向上を併せて推進します

1）長時間労働の削減

- 年間休日取得目標　2022年度 ⇒ 125日／年

◆2019年度目標　105日　達成率 91.1%
◆2020年度目標　110日　達成率 85.1%
◆2021年度目標　115日　ー

2）人材の確保と育成の強化／ダイバーシティ

- 教育および研修制度の拡充
- 女性活躍推進、外国人の受け入れ推進、障がい者雇用の推進

障がい者雇用率　◆2019年度実績　2.55%
◆2020年度実績　3.36%

3）職場環境整備

- 従業員の働きやすい職場環境に

【安全衛生目標の設定】

人命尊重を最優先した安全第一主義を徹底し、「安全文化」を定着させます

1）死亡災害、重大公衆災害 ⇒ 発生ゼロ

◆2019年度、2020年度実績　発生 ゼロ

2）2019～2023年度の各年度労働災害発生（休業４日以上）度数率目標 ⇒ 0.720以下
（下請会社含む）

◆2019年度実績　1.079
◆2020年度実績　0.984

災害防止に向けた ⇩ 具体的な取り組み

参考写真を42頁に掲載

- 人と機械の接触防止（ＡＩ搭載ステレオカメラEyeThinkの活用）　・・・参考写真①
- 地下埋設物破損防止対策（地下埋設物３Ｄレーダー探査を活用し、ｉＰａｄで視える化）　・・・参考写真②
- 自動施工技術（ＩＣＴ）の開発により事故を削減　・・・参考写真③

《重要課題と施策》

【環境目標の設定】

環境にやさしい社会の実現に貢献します

参考写真を42頁に掲載

1）CO_2排出量の削減

・・・参考写真④、⑤

- 2019～2023年度の各年度排出総量を 2013年度比 20%削減

⇒ 90,537t-CO_2 以下

◆2019年度実績　75,277t-CO_2
◆2020年度実績　76,981t-CO_2

2）建設副産物の再資源化

・・・参考写真⑥

- 2019～2023年度の各年度再資源化率を 2013年度比 20%増

※指定副産物以外の建設副産物（廃プラ、汚泥など）

⇒ 72.3% ⇒ 86.8%

◆2019年度実績　82.7%
◆2020年度実績　84.6%

【コンプライアンスの徹底】

ステークホルダーからの信頼を回復し、社会から存続を望まれる企業であるために

1）構造改革

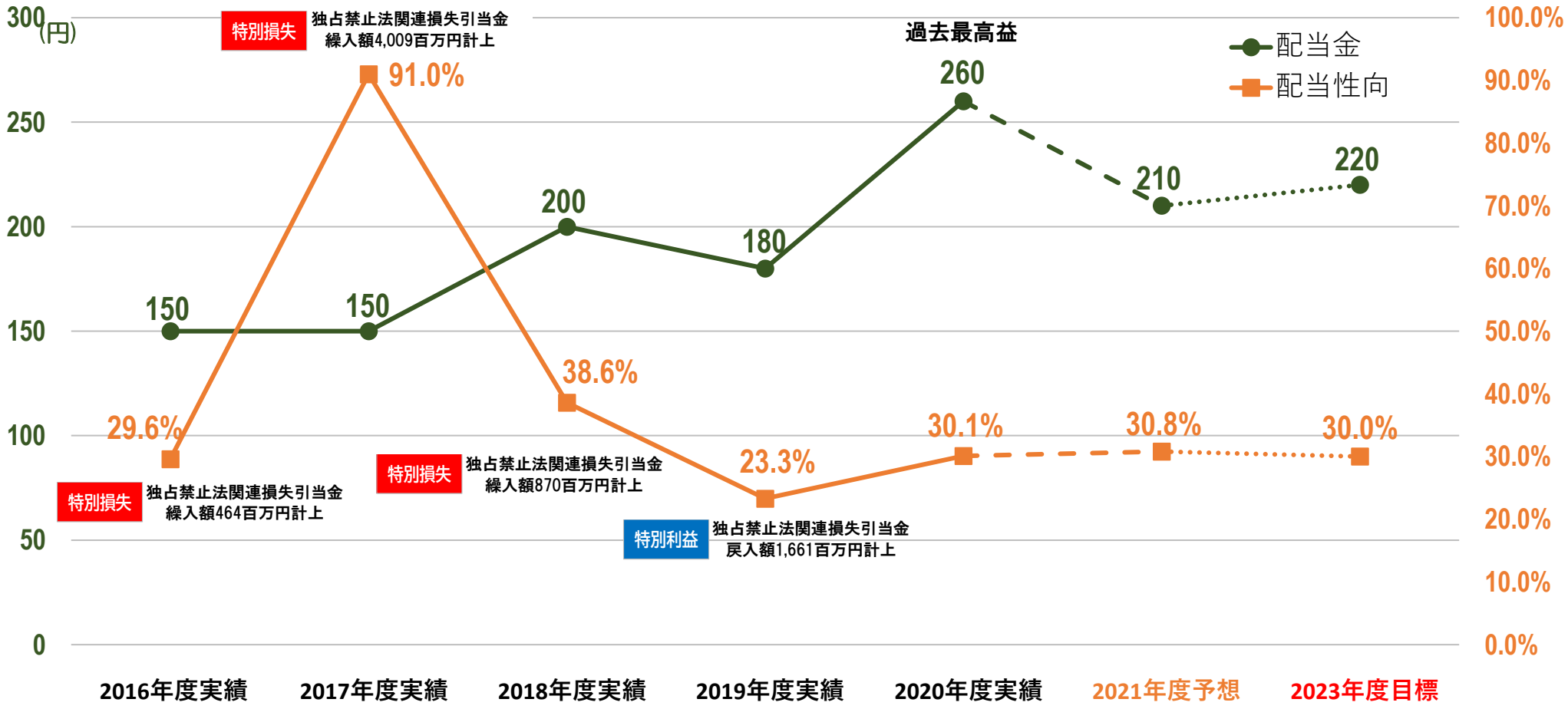
- 内部統制構成要素の改善活動（ＰＤＣＡ）を不断に継続
- 各種モニタリング機能の継続的改善

2）意識改革

- 情報共有、教育訓練強化、教育体系の整備、業務リスク管理ラインの活性化
- 各種通報窓口に寄せられた情報への適切な対応
- 毎年7月30日を日本道路グループのコンプライアンスの日と制定し、第三者による法務監査を実施

《資本政策について》

- 安定配当の維持と適切な利益還元を利益配分の基本方針としています
- 安定的・継続的な経営成績をベースに連結配当性向 30%を目処に配当を実施します



《設備投資》

【成長投資目標】総額400億円（2019～2023年度　5年累計）

（単位：百万円）

	2020年度		2021年度			2019～2023年度
	実 施 額	実施率	計　画	累計実施予想	累計目標実施率	累計目標
建設事業投資	※1 942	9.4%	※4 470	1,412	14.1%	10,000
製造・販売事業拠点整備投資	※2 5,525	23.0%	※5 3,150	8,675	36.1%	24,000
営業拠点環境整備投資	※3 1,754	43.9%	※6 520	2,274	56.9%	4,000
システム等情報投資	364	18.2%	860	1,224	61.2%	2,000
計	8,585	21.5%	5,000	13,585	34.0%	40,000

※1の主な内訳：建設機械の開発・購入等

※2の主な内訳：泉北りんかい合材センター　1,624百万円

：上武アスコン更新　712百万円 等

※3の主な内訳：九州支店移転　360百万円

：四国支店建替　200百万円 等

※4の主な内訳：建設機械の購入

※5の主な内訳：既設プラントの部分更新関連

：中部地区AP用地 1,000百万円

※6の主な内訳：四国支店建替 100百万円 等

泉北りんかい合材センター

九州支店 新社屋

道からはじまる街づくり

参考資料

NICHIDO

≪参考写真≫

① Eye Think装着バックホウ

② 地下埋設物３Ｄレーダー探索

③ 自動施工技術（ＩＣＴ）

④ 環境対策型機械の導入

⑤ 環境対策型アスファルトプラント

⑥ リサイクル設備

未来志向宣言

私達は、創業100年に向け、創意研鑽に励み、時代の変化をいち早く読み取り、サステナブルな社会づくりに必要とされる企業となることを、日本道路グループ役職員一丸となって目指していくことを宣言します

本資料における、日本道路グループの将来についての計画や施策、業績に関する事項の記述に関しては、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づくものであり、
将来の業績は、今後の事業環境の変化等、様々な要因により、当社の見込みとは異なる可能性があります。

問合せ先
経営企画部長　河西 俊彦
電話：03-3571-3626